

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。</li> <li>連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。</li> </ul> <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# ジャパン株式インカム （3カ月決算型）

第41期（決算日：2016年4月6日）

第42期（決算日：2016年7月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3カ月決算型）」は、去る7月6日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## ▶▶▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）のご報告 ▶▶▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## ▶▶▶ マザーファンドのご報告 ▶▶▶

◇ジャパン株式インカム マザーファンド	14
---------------------	----

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期（2014年4月7日）	8,389	40	△ 5.6	1,218.95	△ 6.8	95.5	—	276
34期（2014年7月7日）	8,989	40	7.6	1,304.95	7.1	96.6	—	293
35期（2014年10月6日）	8,966	40	0.2	1,330.04	1.9	95.2	—	286
36期（2015年1月6日）	9,332	40	4.5	1,401.02	5.3	95.4	—	272
37期（2015年4月6日）	11,116	40	19.5	1,627.00	16.1	94.7	—	316
38期（2015年7月6日）	11,475	40	3.6	1,690.52	3.9	96.6	—	304
39期（2015年10月6日）	10,776	50	△ 5.7	1,545.99	△ 8.5	95.6	—	280
40期（2016年1月6日）	10,822	50	0.9	1,561.08	1.0	97.5	—	271
41期（2016年4月6日）	9,468	50	△12.0	1,338.25	△14.3	96.3	—	248
42期（2016年7月6日）	8,916	50	△ 5.3	1,302.70	△ 2.7	95.3	—	229

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	騰落率		騰落率		
第41期	(期 首) 2016年1月6日	10,822	% —	1,561.08	% —	97.5	% —
	1月末	10,552	△ 2.5	1,501.54	△ 3.8	96.7	—
	2月末	9,659	△10.7	1,360.12	△12.9	96.2	—
	3月末	10,180	△ 5.9	1,421.80	△ 8.9	97.7	—
	(期 末) 2016年4月6日	9,518	△12.0	1,338.25	△14.3	96.3	—
第42期	(期 首) 2016年4月6日	9,468	—	1,338.25	—	96.3	—
	4月末	9,983	5.4	1,417.15	5.9	96.4	—
	5月末	10,253	8.3	1,457.32	8.9	96.6	—
	6月末	9,088	△ 4.0	1,316.13	△ 1.7	95.4	—
	(期 末) 2016年7月6日	8,966	△ 5.3	1,302.70	△ 2.7	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

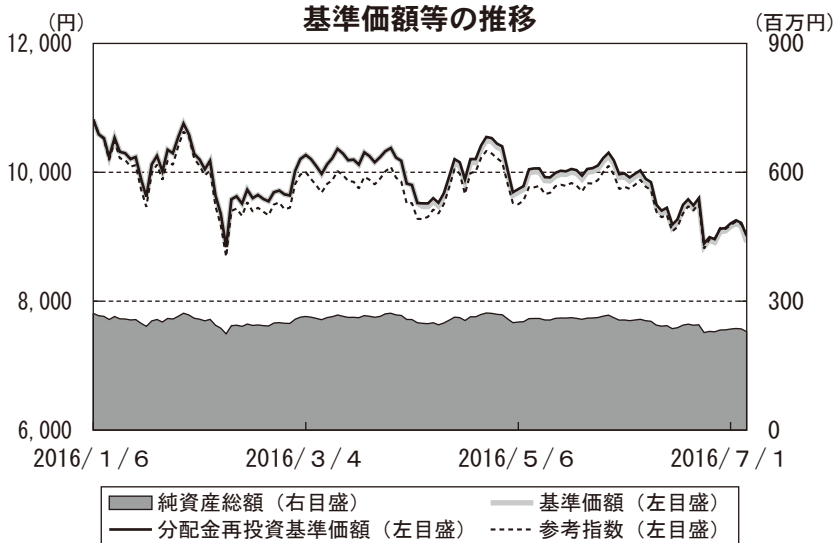
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第41期～第42期：2016/1/7～2016/7/6）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

下落要因

日銀のマイナス金利導入により収益悪化が懸念された銀行業に属する銘柄や、円高により先行きの業績が懸念された輸送用機器に属する銘柄など外需関連銘柄を中心として株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第41期～第42期：2016/1/7～2016/7/6）

### ◎国内株式市況

- ・ 当作成期を通してみると国内株式市場は下落しました。
- ・ 当作成期首から中国株や米国株安、円高進行や中東情勢への懸念など悪材料が相次ぎ軟調となるなか、欧州や日銀の追加金融緩和期待が高まると徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。
- ・ 2016年1月末に日銀の追加金融緩和が発表されると株価は上昇したものの、原油価格の下落や中国および米国景気の減速懸念、円高進行やこれによる企業業績不安に加え、欧州大手金融機関の信用不安などが下値圧力となり、2月中旬にかけて株価は大幅に調整しました。その後、欧州金融機関の信用不安が後退したほか、原油価格の底打ち感を好感するなど株価は下値固めとなった一方、マイナス金利による金融機関の収益悪化や、為替が円高水準で推移し外需関連銘柄中心に先行きの業績が懸念されるなど方向感を欠く展開となりました。
- ・ 3月以降、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策や商品市況の改善、政策期待などから株価が上昇する場面もあったものの、米国の追加利上げ観測の後退などによる円高進行や企業業績への警戒感、熊本地震の影響によるサプライチェーンへの懸念や国内景気の先行き不透明感などから、株価は上値の重い展開が続きました。
- ・ 6月に入ると、英国の欧州連合（EU）脱退への警戒感や米国の追加利上げの見送りなどが嫌気され株価は軟調となり、英国のEU離脱見通しが高まると、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことなどから円相場が急騰し、株価は大幅に調整しました。その後、各国の金融市場の混乱回避に向けた政策対応期待などから買い安心感が広まり、欧米株の上昇や円相場の落ち着きなどを背景に徐々に戻りを試す展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ、16.3%の下落となりました。
- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄<sup>\*</sup>の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

<sup>\*</sup>連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。  
 2016年1月は、予想利益が赤字となった麒麟ホールディングスを全株売却しました。  
 2月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、デンソー、豊田通商などを買い増した一方、日立建機、ナブテスコなどを全株売却し、大阪瓦斯、日立化成などを一部売却しました。  
 3月は、ポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、大阪瓦斯、日立化成などを買い増した一方、光通信を全株売却し、豊田通商、イオンフィナンシャルサービスなどを一部売却しました。  
 4月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、豊田通商、イオンフィナンシャルサービスを買い増した一方、いすゞ自動車、東亜合成などを一部売却しました。  
 5月は、配当に対する利益水準が低下したローソンや豊田通商、減配予想となった川崎重工業などを全株売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では業績が好調な内需関連銘柄が物色された結果、NTTドコモ、KDDIなど情報・通信業に属する銘柄や大東建託、西松建設など建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、日銀のマイナス金利政策導入による収益環境の悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄や、ほぼ一本調子に買い進まれた円相場から、先行きの業績懸念が高まった本田技研工業、富士重工業など輸送用機器に属する銘柄など外需関連銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当作成期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2016年1月6日現在）

	業種	比率
1	輸送用機器	13.2%
2	建設業	12.7%
3	化学	10.8%
4	情報・通信業	8.7%
5	銀行業	8.3%



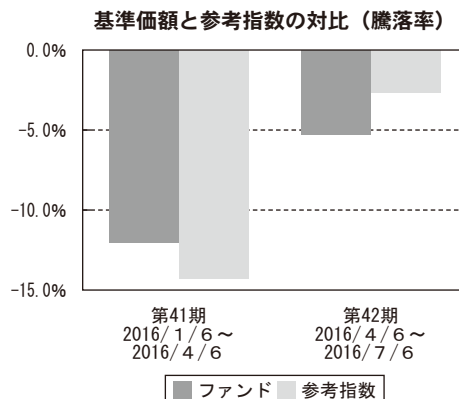
作成期末（2016年7月6日現在）

	業種	比率
1	化学	13.1%
2	建設業	12.8%
3	銀行業	11.3%
4	情報・通信業	10.8%
5	輸送用機器	10.4%

（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第41期～第42期：2016/1/7～2016/7/6）

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第41期	第42期
	2016年1月7日～2016年4月6日	2016年4月7日～2016年7月6日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.525%	0.558%
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	2,977	2,928

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 英国のEU離脱が世界経済・金融環境に与える影響は懸念されるほど大きくはないとの見通しがあるものの、離脱に伴う外交交渉などが長期にわたることが見込まれるため、経済環境の不確実性が長期間持続する可能性があるかとみています。
- ・ こうした状況は各国・地域の金融政策にも影響するものと考えられるほか、不確実性の高い経済環境下では投資などの意思決定が滞る可能性があるものと予想されます。経済の基礎的要件（ファンダメンタルズ）や金融政策に対する不確実性などを背景に市場変動幅が高まる場面があるものとみています。
- ・ 前記の運用環境の見通しのもと、引き続き株価変動性が相対的に低い銘柄や、株主還元や割安度などに着目した投資が選好されるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年1月7日～2016年7月6日）

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.580%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(21)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料 ÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用 ÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	58	0.584	
作成期中の平均基準価額は、9,952円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年1月7日～2016年7月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 12,984	千円 18,233	千口 11,705	千円 15,985

○株式売買比率

（2016年1月7日～2016年7月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,122,136千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,608,906千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年1月7日～2016年7月6日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3カ月決算型）>  
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区分	第41期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,537	百万円 271	% 17.6	百万円 1,584	百万円 146	% 9.2

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第41期～第42期		
	買 付 額	売 付 額	第42期末保有額
株式	百万円 36	百万円 8	百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 179,558	千口 180,838	千円 228,054

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

（2016年7月6日現在）

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン株式インカム マザーファンド	228,054	98.6
コール・ローン等、その他	3,287	1.4
投資信託財産総額	231,341	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2016年4月6日現在	2016年7月6日現在
	円	円
(A) 資産	250,723,299	231,341,946
コール・ローン等	3,304,236	3,287,121
ジャパン株式インカム マザーファンド（評価額）	247,419,063	228,054,825
(B) 負債	2,060,137	2,115,387
未払収益分配金	1,313,136	1,285,414
未払解約金	—	91,568
未払信託報酬	744,273	735,709
未払利息	—	5
その他未払費用	2,728	2,691
(C) 純資産総額（A－B）	248,663,162	229,226,559
元本	262,627,325	257,082,954
次期繰越損益金	△ 13,964,163	△ 27,856,395
(D) 受益権総口数	262,627,325口	257,082,954口
1万口当たり基準価額（C／D）	9,468円	8,916円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2016年1月7日～ 2016年4月6日	2016年4月7日～ 2016年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	91	△ 229
受取利息	91	5
支払利息	—	△ 234
(B) 有価証券売買損益	△ 32,414,860	△ 12,364,530
売買益	150,991	348,403
売買損	△ 32,565,851	△ 12,712,933
(C) 信託報酬等	△ 747,001	△ 738,402
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 33,161,770	△ 13,103,161
(E) 前期繰越損益金	44,932,792	9,978,536
(F) 追加信託差損益金	△ 24,422,049	△ 23,446,356
（配当等相当額）	（ 15,466,420）	（ 16,937,083）
（売買損益相当額）	（△ 39,888,469）	（△ 40,383,439）
(G) 計（D+E+F）	△ 12,651,027	△ 26,570,981
(H) 収益分配金	△ 1,313,136	△ 1,285,414
次期繰越損益金（G+H）	△ 13,964,163	△ 27,856,395
追加信託差損益金	△ 24,422,049	△ 23,446,356
（配当等相当額）	（ 15,555,724）	（ 16,940,445）
（売買損益相当額）	（△ 39,977,773）	（△ 40,386,801）
分配準備積立金	62,639,949	58,349,583
繰越損益金	△ 52,182,063	△ 62,759,622

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 251,105,565円  
 作成期中追加設定元本額 21,296,737円  
 作成期中一部解約元本額 15,319,348円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8916円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,856,395円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2016年1月7日～ 2016年4月6日	2016年4月7日～ 2016年7月6日
費用控除後の配当等収益額	3,200,316円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	15,555,724円	16,940,445円
分配準備積立金額	60,752,769円	59,634,997円
当ファンドの分配対象収益額	79,508,809円	76,575,442円
1万口当たり収益分配対象額	3,027円	2,978円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	1,313,136円	1,285,414円

## ○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第21期》決算日2016年7月6日

〔計算期間：2016年1月7日～2016年7月6日〕

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔TOPIX500配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
17期（2014年7月7日）	11,983	2.2	1,304.95	△ 0.2	97.0	—	百万円 3,834
18期（2015年1月6日）	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	—	3,176
19期（2015年7月6日）	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178
20期（2016年1月6日）	15,058	△ 4.3	1,561.08	△ 7.7	98.0	—	3,965
21期（2016年7月6日）	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

#### ●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 〔TOPIX500配当込み指数〕		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年1月6日	円 15,058	% —	1,561.08	% —	% 98.0	% —
1月末	14,690	△ 2.4	1,501.54	△ 3.8	97.2	—
2月末	13,459	△10.6	1,360.12	△12.9	96.7	—
3月末	14,204	△ 5.7	1,421.80	△ 8.9	98.2	—
4月末	14,017	△ 6.9	1,417.15	△ 9.2	96.9	—
5月末	14,415	△ 4.3	1,457.32	△ 6.6	97.1	—
6月末	12,782	△15.1	1,316.13	△15.7	95.9	—
(期 末) 2016年7月6日	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

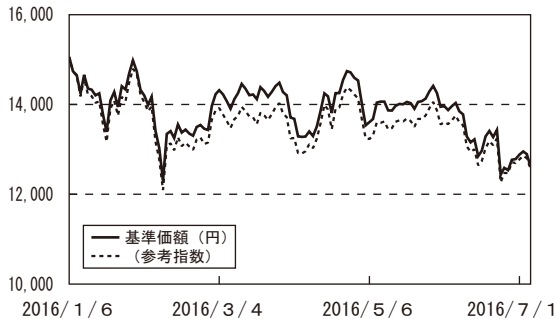
### 当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2016/1/7～2016/7/6)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.3%の下落となりました。

#### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

日銀のマイナス金利導入により収益悪化が懸念された銀行業に属する銘柄や、円高により先行きの業績が懸念された輸送用機器に属する銘柄など外需関連銘柄を中心として株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第21期：2016/1/7～2016/7/6)

### ◎国内株式市況

- ・期を通してみると国内株式市場は下落しました。
- ・期首から中国株や米国株安、円高進行や中東情勢への懸念など悪材料が相次ぎ軟調となるなか、欧州や日銀の追加金融緩和期待が高まると徐々に落ち着きをとり戻す展開となりました。
- ・2016年1月末に日銀の追加金融緩和が発表されると株価は上昇したものの、原油価格の下落や中国および米国景気の減速懸念、円高進行やこれによる企業業績不安に加え、欧州大手金融機関の信用不安などが下値圧力となり、2月中旬にかけて株価は大幅に調整しました。その後、欧州金融機関の信用不安が後退したほか、原油価格の底打ち感を好感するなど株価は下値固めとなった一方、マイナス金利による金融機関の収益悪化や、為替が円高水準で推移し外需関連銘柄中心に先行きの業績が懸念されるなど方向感を欠く展開となりました。
- ・3月以降、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策や商品市況の改善、政策期待などから株価が上昇する場面もあったものの、米国の追加利上げ観測の後退などによる円高進行や企業業績への警戒感、熊本地震の影響によるサプライチェーンへの懸念や国内景気の先行き不透明感などから、株価は上値の重い展開が続きました。
- ・6月に入ると、英国の欧州連合（EU）脱退への警戒感や米国の追加利上げの見送りなどが嫌気され株価は軟調となり、英国のEU離脱見通しが高まると、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことなどから円相場が急騰し、株価は大幅に調整しました。その後、各国の金融市場の混乱回避に向けた政策対応期待などから買い安心感が広まり、欧米株の上昇や円相場の落ち着きなどを背景に徐々に戻りを試す展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、16.3%の下落となりました。
  - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
  - ・当期も引き続き、連続増配銘柄<sup>\*</sup>の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
- <sup>\*</sup>連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。  
 2016年1月は、予想利益が赤字となった麒麟ホールディングスを全株売却しました。  
 2月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、デンソー、豊田通商などを買い増した一方、日立建機、ナブテスコなどを全株売却し、大阪瓦斯、日立化成などを一部売却しました。  
 3月は、ポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、大阪瓦斯、日立化成などを買い増した一方、光通信を全株売却し、豊田通商、イオンフィナンシャルサービスなどを一部売却しました。  
 4月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、豊田通商、イオンフィナンシャルサービスなどを買い増した一方、いすゞ自動車、東亜合成などを一部売却しました。  
 5月は、配当に対する利益水準が低下したローソンや豊田通商、減配予想となった川崎重工業などを全株売却しました。
- ・以上の結果、当期では業績が好調な内需関連銘柄が物色された結果、NTTドコモ、KDDIなど情報・通信業に属する銘柄や大東建託、西松建設など建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、日銀のマイナス金利政策導入による収益環境の悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄や、ほぼ一本調子に買い進まれた円相場から、先行きの業績懸念が高まった本田技研工業、富士重工業など輸送用機器に属する銘柄など外需関連銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当期では基準価額は下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2016年1月6日現在)

	業種	比率
1	輸送用機器	13.2%
2	建設業	12.7%
3	化学	10.8%
4	情報・通信業	8.7%
5	銀行業	8.3%



期末 (2016年7月6日現在)

	業種	比率
1	化学	13.1%
2	建設業	12.8%
3	銀行業	11.3%
4	情報・通信業	10.8%
5	輸送用機器	10.4%

(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・英国のEU離脱が世界経済・金融環境に与える影響は懸念されるほど大きくはないとの見通しがあるものの、離脱に伴う外交交渉などが長期にわたることが見込まれるため、経済環境の不確実性が長期間持続する可能性があるかとみています。
- ・こうした状況は各国・地域の金融政策にも影響するものと考えられるほか、不確実性の高い経済環境下では投資などの意思決定が滞る可能性があるものと予想されます。経済の基礎的要件（ファンダメンタルズ）や金融政策に対する不確実性などを背景に市場変動幅が高まる場面があるものとみています。
- ・前記の運用環境の見通しのもと、引き続き株価変動性が相対的に低い銘柄や、株主還元や割安度などに着目した投資が選好されるものとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月7日～2016年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、13,927円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2016年1月7日～2016年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,528	千円 1,537,552	千株 1,473	千円 1,584,584

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2016年1月7日～2016年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,122,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,608,906千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月7日～2016年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,537	271	17.6	1,584	146	9.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	36	8	67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.8%)</b>			
西松建設	170	—	—
奥村組	127	139	77,840
大東建託	6.3	5.2	85,696
大和ハウス工業	24	27.3	80,371
積水ハウス	39.7	41.9	73,283
協和エクシオ	68.7	65.8	84,158
<b>食料品 (—%)</b>			
キリンホールディングス	48.4	—	—
<b>繊維製品 ( 2.0%)</b>			
ワコールホールディングス	51	61	62,464
<b>化学 (13.1%)</b>			
クラレ	51.7	57.5	70,035
東亜合成	36.6	62.5	60,437
デンカ	154	157	64,056
三菱瓦斯化学	129	135	69,795
J S R	43.4	51.2	67,072
日立化成	40.8	42.3	79,608
<b>医薬品 ( 5.1%)</b>			
田辺三菱製薬	38	42.7	79,507
第一三共	32.1	31.5	80,277
<b>ゴム製品 ( 4.1%)</b>			
ブリヂストン	18.3	20	63,580
住友ゴム工業	48.7	49	64,582
<b>非鉄金属 ( 1.8%)</b>			
三菱マテリアル	136	231	56,133
<b>機械 ( 4.5%)</b>			
アマダホールディングス	70.7	72.6	71,075
ナブテスコ	23.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小松製作所</b>	40.6	41.4	71,766
日立建機	43.4	—	—
<b>電気機器 ( 4.0%)</b>			
コニカミノルタ	64.8	83.9	60,995
ブラザー工業	56.4	61.7	63,242
アンリツ	104.8	—	—
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>			
デンソー	0.2	18.7	62,813
川崎重工業	168	—	—
日産自動車	63.9	80.3	74,237
いすゞ自動車	49.1	40.9	52,065
トヨタ自動車	10.8	—	—
日野自動車	55.9	—	—
本田技研工業	20.5	26.9	66,321
富士重工業	16.1	21.8	72,027
<b>電気・ガス業 ( 2.5%)</b>			
大阪瓦斯	180	197	78,346
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
伊藤忠テクノソリューションズ	32.7	38.3	86,826
日本電信電話	17.5	16.8	84,739
KDD I	27.1	23.9	78,009
光通信	1	—	—
N T Tドコモ	33.9	30.9	89,100
<b>卸売業 ( 2.1%)</b>			
豊田通商	3.5	—	—
キャノンマーケティングジャパン	0.8	—	—
サンリオ	27.7	37.9	66,059
<b>小売業 ( 2.4%)</b>			
ローソン	8.8	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島忠	29.1	33.5	74,236
<b>銀行業 (11.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99.2	154.8	67,152
りそなホールディングス	132.3	202.8	74,184
三井住友トラスト・ホールディングス	172	235	70,335
三井住友フィナンシャルグループ	16.7	23.1	65,118
常陽銀行	43	210	76,860
<b>保険業 (4.3%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	37	55.7	60,657
東京海上ホールディングス	17.3	21.9	72,817
<b>その他金融業 (6.5%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	28.5	34.5	76,659

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	23.7	34	63,546	
オリックス	44.9	50.4	64,461	
<b>不動産業 (-%)</b>				
パーク24	9.1	-	-	
<b>サービス業 (2.3%)</b>				
ユー・エス・エス	22	46	73,508	
合 計	株 数・金 額	3,060	3,114	3,136,060
	銘柄数<比率>	57	44	<95.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,136,060	95.8
コール・ローン等、その他	138,793	4.2
投資信託財産総額	3,274,853	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,274,853,866
コール・ローン等	133,431,786
株式(評価額)	3,136,060,280
未収配当金	5,361,800
(B) 負債	231
未払利息	231
(C) 純資産総額(A-B)	3,274,853,635
元本	2,596,908,378
次期繰越損益金	677,945,257
(D) 受益権総口数	2,596,908,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,611円

<注記事項>

①期首元本額	2,633,252,353円
期中追加設定元本額	337,984,109円
期中一部解約元本額	374,328,084円
また、1口当たり純資産額は1.2611円です。	
②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	180,838,019円
好配当優良株ジャパン・オープン	2,416,070,359円
合計	2,596,908,378円

○損益の状況 (2016年1月7日～2016年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,586,754
受取配当金	65,587,055
受取利息	5,221
その他収益金	656
支払利息	△ 6,178
(B) 有価証券売買損益	△ 702,302,281
売買益	66,484,766
売買損	△ 768,787,047
(C) その他費用等	△ 42
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 636,715,569
(E) 前期繰越損益金	1,331,919,182
(F) 追加信託差損益金	131,474,918
(G) 解約差損益金	△ 148,733,274
(H) 計(D+E+F+G)	677,945,257
次期繰越損益金(H)	677,945,257

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。(2016年7月1日)